

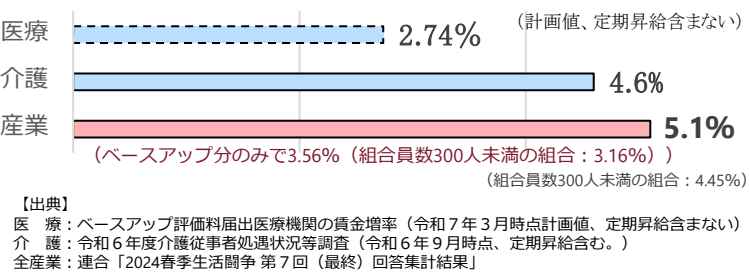
医療・介護等分野における物価・賃金の伸びへの対応等

- 負担能力に応じて皆が支え合う、全世代型社会保障の構築に向けて、引き続き、「改革工程」に基づき取組を進めていく。その際、現役世代の負担軽減に配慮しつつ、歳出改革の努力を引き続き進めていく。
- 物価・賃金の伸びへの対応については、令和6年度報酬改定や令和6年度補正予算でも対応を行ってきたところであるが、医療・介護現場の人材確保をはじめ経営を取り巻く環境は大変厳しい状況となっており、次期報酬改定等において、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながる対応を行うことが必要。あわせて、それまでの間においても、必要な対応を行っていく。

足元の賃金・物価上昇等の状況

- 本年（令和7年）の春闘では、現時点で定期昇給含む平均賃上げ率は5.32%と、昨年へ引き続き全産業で賃上げが進む中で、医療・介護分野では、賃上げで先行する他産業との人材の引き合いとなることで、人材確保が非常に厳しい状況であり、更なる賃上げに向けた取組が必要。
- また、食費・建築単価を中心に、足下の2024年も引き続き物価高騰が続いており、対2018年比の伸び率は、総合+約9%、食料+約20%、建築単価+約50%となっている。
- こうした賃金・物価上昇は、医療・介護・障害福祉分野の経営にも影響を与えている。

＜令和6年度の賃上げの状況＞



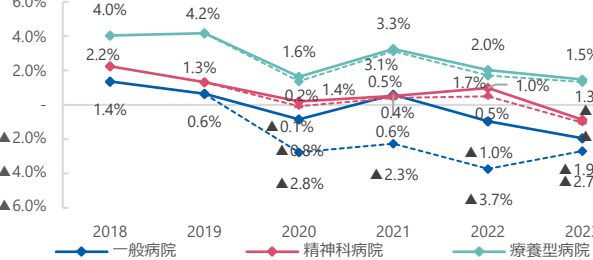
⇒令和7年春闘では、現時点で定期昇給含め平均5.32% (組合員数300人未満の組合：4.93%) (ベースアップ分のみで3.75% (組合員数300人未満の組合：3.61%)) の賃上げ (5/2 10時時点 連合「2025春期生活闘争第5回答集計」)

＜令和6年の物価の状況＞

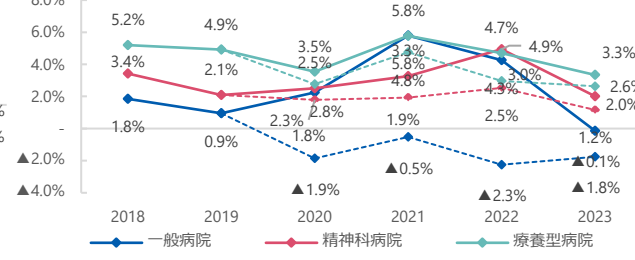
	対2018年伸び率	対2023年伸び率
総合	+20%	+4%
食費	+9%	+3%
建築単価 (医療・福祉用建物)	+65%	+29%

【出典】総務省「消費者物価指数」、国土交通省「建築着工統計調査」

＜病院の事業利益率の推移＞

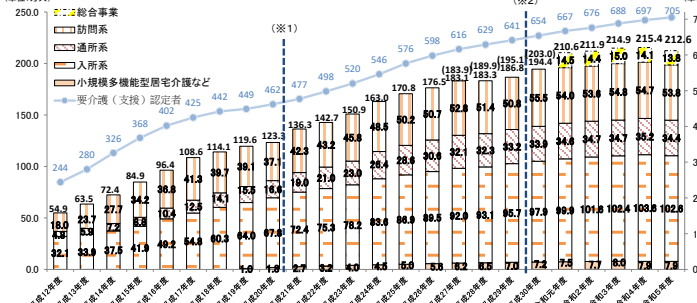


＜病院の経常利益率の推移＞



出典：福祉医療機構提供データに基づき、厚生労働省にて作成 実線：コロナ補助金を含む、点線：コロナ補助金を含まない
※対象医療機関は、主に長期・低利で融資を行う財投機関である福祉医療機構の融資先 (規模は様々、年度により対象施設数が異なる、公立病院は含まない)。

＜介護職員数の推移＞



介護職員数は令和5年度に初の減少

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査 (介護職員数)」、「介護保険事業状況報告」 (要介護 (要支援) 認定者数)